

## ソーラーハウスメーカーが愛知銀行と共に海外ビジネス調査 地震多発国インドネシアの貧困層に安全な住宅を提供し、SDGs に貢献！

### — 株式会社ダイワテック(愛知県名古屋市) —

国際協力機構（JICA）は3月29日、「中小企業・SDGs ビジネス支援事業 案件化調査（中小企業支援型）」において株式会社ダイワテック（愛知県名古屋市、岡忠志 代表取締役）が提案する「低所得者向け耐震ソーラーハウス案件化調査<sup>\*1</sup>」（インドネシア国）を採択しました。

インドネシアは地震の多発国です。低所得者は、主にレンガ造りの家に住んでいます。耐震構造ではないため、地震による家屋倒壊の不安を抱えながら日々の生活を送っています。また、停電が頻発し、子供たちが夜間は勉強できないなどの課題を抱えています。

ダイワテック社は、建設現場向けのソーラーシステムハウスを主力製品として販売しています。このハウスは、耐震性を強める「ブレース型耐震補強工法」を採用しており、震度7でも倒壊しない国内基準「耐震等級 1」を満たしています。また、ソーラー発電及び蓄電池により、停電時でも電力の利用が可能です。

本調査にて、ダイワテック社は、インドネシアの低所得者向けにソーラーシステムハウスを提供する事業アイデアの実現に向けて、市場調査やニーズ調査などを行う計画です。販売予定のハウスは、日本国内で販売されているハウスを参考にしたユニット型住宅として特別に設計します。さらに、災害に脆弱な低所得者層でも購入可能な価格帯に抑える工夫がされています。ビジネス化に至れば、低所得者に対してより安全な住宅を提供することができ、SDGsにも貢献できます。

また、ダイワテック社はこれまで愛知銀行とともに調査計画を練ってきたことから、この調査は愛知銀行との地域金融機関連携案件として採択しました。JICA 中部と愛知銀行は、2021年に「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、双方の協力関係の強化を図っています。愛知銀行による本調査団への参団が計画されていることから、インドネシアでのビジネス化に向けて、より実現度の高い調査の実施を期待しています。

<sup>\*1</sup> 採択時より変更。採択時は「低価格耐震ソーラーハウス案件化調査」。



地震で倒壊した家屋



低所得者向けソーラーシステムハウス(イメージ)

(写真提供: ㈱ダイワテック)


本事業は、「案件化調査(中小企業支援型)」として実施されます。「案件化調査」は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術を ODA 事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたものです。2012 年度から実施されており、2021 年度第二回募集分は昨年 12 月に公示を行い、全国で計 24 件が採択されました。今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考: 2021 年度第二回公示の採択結果について

URL: [https://www.jica.go.jp/press/2021/20220331\\_10.html](https://www.jica.go.jp/press/2021/20220331_10.html)

【関連リンク】

「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」概要 [https://www.jica.go.jp/priv\\_partner/activities/index.html](https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/index.html)

|   |   |
|---|---|
| <p>【本件に関する問い合わせ先】</p>   | <p>日本の真ん中から世界へ<br/>JICA 中部</p>  <p><a href="https://www.jica.go.jp/chubu/index.html">https://www.jica.go.jp/chubu/index.html</a></p> |
| <p>JICA 中部企業連携課 担当: 田村</p>  |   |
| <p>TEL: 052-533-1387 FAX: 052-564-3751<br/>E-mail: <a href="mailto:cbictps@jica.go.jp">cbictps@jica.go.jp</a></p> |   |